

iFreeNEXT ATMX+

ATMX+銘柄入れ替えについて(2021年10月)

2021年10月29日

👉 お伝えしたいポイント

- ATMX+銘柄入れ替えについて
- 新規に追加された2銘柄の紹介

ATMX+銘柄入れ替えについて

当ファンドが連動を目指すATMX+指数は4月・10月に指数構成銘柄入替を含んだリバランスが行われます。今回2銘柄が新規に追加・2銘柄が除外となりましたのでご報告いたします。

新規に追加された銘柄は、2021年4月に香港証券取引所に重複上場したトリップ・ドットコム、同じく2021年7月に重複上場したシャオペンの2銘柄となります。

除外された銘柄はビリビリ、クアイショウの2銘柄となります。前回リバランス時に採用された動画関連のプラットフォーム2銘柄が除外される形となりました。中国当局における規制強化の不透明感から中国ニューエコノミー銘柄にとっては厳しい期間となり、動画関連の2社についても逆風となりました。

新規追加銘柄は成長著しいEV(電気自動車)メーカーのシャオペン、中国最大手のオンライン旅行会社トリップ・ドットコムとなり、指数の目指す市場規模・成長性・イノベーション指向が反映された結果と考えています。

ATMX+指数概要について

■ 投資対象

香港証券取引所に上場している「中国企業」の中から、業種（テック関連）・成長性・イノベーション指標の3要件を満たした株式

■ 銘柄数

10銘柄（投資対象の中の時価総額上位10銘柄）

■ 比率

等ウェイト（1銘柄10%）※リバランスタイミングで調整

■ 指数構成銘柄入替タイミング

4月・10月

■ リバランスタイミング

4月・10月（等ウェイトへの比率調整を行う）

銘柄選定方法概要について

STEP1

香港上場の全中国株が対象（ADRは含まない）
香港証券取引所に上場している「中国企業」の株式を投資対象ユニバースとする

STEP2

FactSetのメソッドによりテクノロジー系業種と定義された企業を選出
STEP1銘柄群から、FactSetが選定した「RBICS」業種に合致する銘柄のみを抽出

STEP3

流動性スクリーニング
STEP2銘柄群から、3ヶ月平均出来高が下位20%にランクする銘柄群を除外

STEP4

イノベーションスクリーニング
STEP3銘柄群から、①直近1年の売上成長率、RDレシオによるスクリーニング

STEP5

指数採用銘柄の決定
STEP4銘柄群から、浮動株比率調整後時価総額で上位10銘柄を選定

STEP6

1銘柄10%の等ウェイト投資
イコールウェイトで銘柄を構成

新規に追加された2銘柄の紹介

シャオペン（小鹏汽車）

会社概要

中国EV(電気自動車)

2015年に設立されてから、わずかな期間で中国を代表するスマートEVメーカーとなった。

中国における電気自動車の成長には高いポテンシャルがある。中国自動車エンジニアリング学会が2020年10月に発表した「省エネルギー・新エネルギー車技術ロードマップ2.0」では2035年までに新車販売の50%を新エネルギー車とし、従来型車の100%をハイブリッド化するなどの目標が提示されている。

シャオペンにおいても、2020年の乗用車販売台数は27,041台で前年から+112%増加。さらに直近2021年9月には単月で10,412台まで増加しており、その高い成長には目を見張るものがある。

会社の強み

研究への投資とビジネス展開

R&D(研究開発)への高い投資を軸に、新モデル投入、新技術開発のビジネス展開の早さを強みとする。自社開発の自動運転システム「XPILOT」は先進運転支援システム(ADAS)として位置づけられており、米国のテスラの例にならって、シャオペンもソフトウェアを有料化した。このソフトウェアからの収益の成長性が今後期待される。

2018年末に初の量産モデル「G3」、2020年7月からは4ドアセダンの「P7」、新モデル「P5」を2021年10-12月期に導入を目指しており、新モデル展開の早さが急増する販売台数を下支えしている。

※後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。※銘柄に関する記載は各種資料より当社が作成。※当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドへの組み入れや今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

新規に追加された2銘柄の紹介(2)

■ トリップ・ドットコム・グループ

会社概要

中国最大手のオンライン旅行会社

1999年に旅行口コミサイトとしてCtrip(シートリップ)の名称で設立。その後、OTA(Online Travel Agent:インターネット上で取引を行う旅行会社)に転身。2003年には米国NASDAQに上場。戦略的提携関係や傘下企業を通じて世界展開を行っており、中国国内のシェアの高さも含め、現在では世界最大級のオンライン旅行会社となった。

創業20周年にあたる2019年には、グローバル市場でブランド名として使用していた「トリップ・ドットコム」に社名変更し、よりグローバル市場に照準を合わせた事業戦略を加速させた。

会社の強み

コロナの影響による中国国内への旅行回帰

コロナの影響は世界的に旅行業界に打撃となったが、中国においては海外旅行の制限が中国国内旅行への回帰とつながった。トリップ・ドットコムでも観光宣伝のライブ配信や、パッケージプランに注力したマーケティングなど中国国内旅行の需要掘り起こしに取り組み、中国国内主力事業は高い成長を遂げている。

今後もコロナの動向に左右される局面もあるが、アフターコロナを見据えた、観光業へのイノベーション指向が強みとなるとみられる。

I ファンドの目的・特色

ファンドの目的

香港の株式に投資し、FactSet ATMX+ 指数（円ベース）の動きに連動した投資成果をめざします。

ファンドの特色

1. 香港の株式に投資し、投資成果を FactSet ATMX+ 指数（円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。

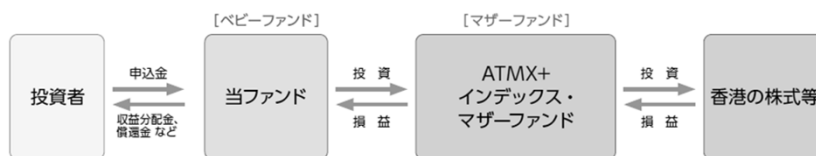
運用の効率化をはかるため、以下の資産を組み入れることがあります。

- ・ FactSet ATMX+ 指数の 2 倍の値動きを享受する債券（円建）
- ・ 中国（香港を含みます。）の株価指数に連動する ETF（上場投資信託証券）
- ・ 中国（香港を含みます。）の株価指数に連動する ETN（上場投資証券）

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

2. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



● FactSet ATMX+ 指数について

FactSet ATMX+ 指数は、香港証券取引所に上場している「中国企業」の中で、業種（テック関連）・成長性・イノベーション指標の 3 要件を満たした銘柄のうち時価総額上位 10 銘柄を対象に構成された株価指数です。FactSet ATMX+ 指数は、これらの企業に等金額投資したポートフォリオで構成されています。

※当指数は、半期（4・10 月）ごとに指数構成銘柄入替および等金額となるようリバランスを行ないます。

FactSetは、FactSet ATMX+ 指数の正確性および、または完全性を保証するものではありません。また、その中に含まれるデータおよびインデックス使用許諾者は、いかなる誤り、欠落または中断について責任を負うものではありません。FactSetは、インデックスの使用許諾者、当ファンドの所有者、または当インデックスまたはそれに含まれるすべてのデータの使用に起因する他の人物または組織によって得られる結果について、明示的または黙示的に保証されるものではありません。FactSetは、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、当インデックスまたはそれに含まれるすべてのデータの商品性、特定の目的または使用への適合性について、一切の保証を明示的に否認します。これに限定されず、FactSetは、たとえそのような損害の可能性について知らされていたとしても、特別損害、懲罰的損害、間接的損害または派生的損害（逸失利益を含む）に対する責任を一切負うものではありません。

FACTSET DOES NOT GUARANTEE THE ACCURACY AND/OR THE COMPLETENESS OF THE FACTSET ATMX+ INDEX OR ANY DATA INCLUDED THEREIN AND LICENSOR SHALL HAVE NO LIABILITY FOR ANY ERRORS, OMISSIONS, OR INTERRUPTIONS THEREIN. FACTSET MAKES NO WARRANTY, EXPRESS OR IMPLIED, AS TO RESULTS TO BE OBTAINED BY LICENSEE, OWNERS OF THE PRODUCT, OR ANY OTHER PERSON OR ENTITY FROM THE USE OF THE FACTSET ATMX+ INDEX OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. FACTSET MAKES NO EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, AND EXPRESSLY DISCLAIMS ALL WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE WITH RESPECT TO THE FACTSET ATMX+ INDEX OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. WITHOUT LIMITING ANY OF THE FOREGOING, IN NO EVENT SHALL FACTSET HAVE ANY LIABILITY FOR ANY SPECIAL, PUNITIVE, INDIRECT, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING LOST PROFITS), EVEN IF NOTIFIED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGES.

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「集中投資のリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 0.781% （税抜 0.71%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券および上場投資証券は市場価格により取引され、連動債券と併せ、その組入状況により費用が変動することなどから、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

iFreeNEXT ATM+ 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。